

数理・デジタル職に興味を持たれているみなさんへ

「ひと、暮らし、みらいのために」厚生労働省が大事にしているフレーズです。

『ひと、暮らしのために』、まず国民のニーズを捉え、どこに手助けが必要か把握しなければなりません。ニーズを踏まえ施策を実行するには、どれだけの資源（資金だけでなく人的資源も含め）が必要か、さらに、どこに、どのような影響が生じるか分析しつつ、最善の方法を探る必要があります。また、『みらいのために』、施策は長期的にどのような影響を与えるか、それによりニーズは将来どのように変化するかを見据えつつ、先手を打って実施していかなければなりません。さらに、巨大な社会システムを効率よく効果的に機能させるためにはデジタル化は不可欠です。これら全てにおいて、つまり、厚生労働行政を推進していく上で数理科学とデジタルは欠かせない存在となっています。

新型コロナウイルスへの対応において、デジタル化の遅れが課題となりました。一方、我が国は少子高齢化が世界で最も進み、労働力不足が懸念されています。今後もこの傾向が続くことを見据えると、デジタルを活用した効率化・省力化を強力に推進していくことは必要不可欠です。また、デジタル化が進めば、ビッグデータをもとに数理科学に基づく分析をますます深化させることも可能です。それにより、よりの確なニーズの把握、将来の変化を見据えた対応が可能となり、行政や社会保障の機能の充

実、効率化を図ることもできるでしょう。このような数理科学とデジタルを活用した好循環を生み出していくことが、厚生労働省の数理・デジタル職に期待される役割になります。まさに、「数理科学とデジタルでゆたかな社会を」創っていくことがミッションです。

厚生労働省では、毎年、『国家公務員採用総合職試験』の「数理科学・物理・地球科学」の合格者から採用していますが、新たに設けられる「デジタル」の試験区分の合格者からも数理・デジタル職として採用を行います。数理科学とデジタルの相乗効果を期待しているものです。

厚生労働省が担当する行政分野は、人々の日々の生活に密接に関係していることに加え、経済・財政に与える影響も大きいですが、急激に社会が変化していく中、様々な課題に直面しています。数学・数理科学やデジタルに関連する分野の素養を持ち、社会や経済に広く眼を向けて直面する課題の解決に尽力してみたいと思う方、そして、国民のために働いてみたいと思う方は、是非、このパンフレットに目を通してみてください。我々、数理・デジタル職の役割や業務を身近に感じていただけると幸いです。

厚生労働省年金局数理課長
佐藤 裕亮

